

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	川岸工業株式会社
【英訳名】	Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川岸 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目2番13号
【電話番号】	03-3572-5401（代表）
【事務連絡者氏名】	事務部長 佐藤 靖
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市高田1055番地
【電話番号】	04-7143-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	事務部長 佐藤 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (百万円)	6,007	7,461	12,606
経常損失 () (百万円)	607	56	900
四半期(当期)純損失 () (百万円)	682	59	1,042
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)	16,248	15,855	16,008
総資産額 (百万円)	20,014	21,237	19,615
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	46.77	4.11	71.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5
自己資本比率 (%)	81.2	74.7	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	1,610	2,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	77	251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	1,229	250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,702	1,863	2,322

回次	第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	27.76	0.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済は、安倍政権による大胆な金融政策や財政政策の影響により、引き続き緩やかな回復傾向にあります。

当業界におきましても、大型物件の発注が相次ぎ受注単価も上昇傾向にあり、年間の鉄骨需要量が500万トンを上回る見通しとなるなど順調に推移しております。

一方で、鋼材単価及び労務費の急騰、また、労働力の不足が予想されることなどから、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

このような中、当社は受注に鋭意努力し、当第2四半期累計期間の受注高は前年同四半期比132.7%増の14,014百万円となり、完成工事高は、前年同四半期比24.2%増の7,461百万円となり、当第2四半期累計期間末の受注残高は、前年同四半期比116.1%増の14,564百万円となりました。

損益面では、営業損失は140百万円(前年同四半期営業損失は678百万円)、経常損失は56百万円(前年同四半期経常損失は607百万円)、四半期純損失は59百万円(前年同四半期四半期純損失は682百万円)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の19,615百万円から21,237百万円と1,621百万円増加しました。これは、現金預金が減少しているものの完成工事未収入金及び未成工事支出金が増加したことによるものであります。

総負債は、短期借入金及び工事未払金が増加したことにより、1,774百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、152百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ458百万円減少し、1,863百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は1,610百万円(前年同四半期は1,067百万円の減少)となりました。これは、売上債権の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は77百万円(前年同四半期は142百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、増加した資金は1,229百万円(前年同四半期は111百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 ~平成26年3月31日	-	15,000,000	-	955,491	-	572,129

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	406	2.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	296	1.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	272	1.81
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
株式会社千葉興業銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	170	1.13
計	-	8,136	54.24

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式420千株(2.80%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,000	14,450	-
単元未満株式	普通株式 130,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,450	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	420,000	-	420,000	2.80
計	-	420,000	-	420,000	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,322,244	1,963,673
完成工事未収入金	9,119,576	11,216,791
未成工事支出金	846,463	958,059
材料貯蔵品	173,271	118,044
未収入金	42,234	29,967
その他	13,583	16,456
貸倒引当金	23,382	21,910
流動資産合計	12,493,991	14,281,083
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,105,363	1,063,127
機械・運搬具（純額）	401,577	375,317
土地	3,799,221	3,799,221
その他（純額）	61,462	83,704
有形固定資産合計	5,367,626	5,321,371
無形固定資産	10,032	8,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,803	1,256,577
その他	395,574	405,092
貸倒引当金	36,500	35,250
投資その他の資産合計	1,743,878	1,626,419
固定資産合計	7,121,536	6,956,313
資産合計	19,615,528	21,237,396
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,313,325	2,841,516
短期借入金	300,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	73,960	37,150
未払法人税等	3,585	5,773
未成工事受入金	-	10,004
工事損失引当金	276	276
賞与引当金	34,019	32,700
その他	216,881	211,662
流動負債合計	2,942,047	4,789,083
固定負債		
長期借入金	9,210	-
退職給付引当金	393,282	339,078
役員退職慰労引当金	103,320	106,744
その他	159,100	146,781
固定負債合計	664,912	592,603
負債合計	3,606,959	5,381,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	14,413,757	14,280,996
自己株式	130,804	131,398
株主資本合計	15,810,573	15,677,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,994	178,490
評価・換算差額等合計	197,994	178,490
純資産合計	16,008,568	15,855,709
負債純資産合計	19,615,528	21,237,396

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
完成工事高	6,007,999	7,461,319
完成工事原価	6,402,805	7,358,894
完成工事総利益又は完成工事総損失()	394,806	102,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,929	28,735
従業員給料手当	119,127	88,908
退職給付費用	5,486	2,119
役員退職慰労引当金繰入額	3,981	3,982
法定福利費	20,076	15,239
福利厚生費	3,027	2,790
修繕維持費	2,380	3,333
事務用品費	4,813	4,494
通信交通費	15,812	13,619
動力用水光熱費	4,120	5,187
調査研究費	1,909	3,386
交際費	7,065	5,646
地代家賃	11,944	11,007
減価償却費	6,297	5,707
租税公課	14,639	15,563
保険料	2,277	2,198
雑費	32,349	31,098
販売費及び一般管理費合計	283,237	243,019
営業損失()	678,043	140,594
営業外収益		
受取利息	3,564	5,276
受取配当金	4,084	5,657
不動産賃貸料	39,647	40,081
鉄屑売却益	20,988	25,135
貸倒引当金戻入額	-	2,722
その他	22,482	19,106
営業外収益合計	90,767	97,980
営業外費用		
支払利息	2,819	2,198
貸倒引当金繰入額	1,829	-
賃貸費用	4,616	5,068
遊休資産管理費	4,343	4,063
投資有価証券償還損	6,260	-
その他	404	2,551
営業外費用合計	20,274	13,882
経常損失()	607,550	56,496

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	41,373	-
損害賠償金	29,000	-
特別損失合計	70,373	-
税引前四半期純損失 ()	677,923	56,496
法人税、住民税及び事業税	4,680	3,822
法人税等調整額	432	464
法人税等合計	4,247	3,358
四半期純損失 ()	682,171	59,854

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	677,923	56,496
減価償却費	96,378	97,748
減損損失	41,373	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,829	2,722
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,516	54,203
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,089	3,424
受取利息及び受取配当金	7,649	10,934
支払利息	2,819	2,198
損害賠償損失	29,000	-
売上債権の増減額(は増加)	604,652	2,097,214
未成工事支出金の増減額(は増加)	219,755	111,596
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	17,480	55,226
仕入債務の増減額(は減少)	170,536	528,191
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,652	10,005
投資有価証券償還損益(は益)	6,260	-
その他	142,272	20,559
小計	1,068,071	1,615,814
利息及び配当金の受取額	7,649	10,941
利息の支払額	2,691	2,667
法人税等の支払額	4,663	3,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,776	1,610,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,712	76,800
無形固定資産の取得による支出	841	-
投資有価証券の取得による支出	1,609	1,951
投資有価証券の償還等による収入	95,279	100,000
貸付けによる支出	-	3,340
貸付金の回収による収入	1,575	5,100
その他	57	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,635	77,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,400,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	37,180	46,020
自己株式の取得による支出	562	595
配当金の支払額	72,926	72,905
その他	1,123	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,791	1,229,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036,932	458,571
現金及び現金同等物の期首残高	4,739,199	2,322,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,702,267	¹ 1,863,673

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
	24,462千円	43,486千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金預金	4,102,267千円	1,963,673千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	3,702,267千円	1,863,673千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,926	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,905	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	46.77	4.11
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	682,171	59,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	682,171	59,854
普通株式の期中平均株式数(株)	14,584,752	14,580,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸 隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。